

中国の水資源政策と『水法』『取水条例』[含『中華人民共和国水法』『取水許可及び水資源費徴収管理条例』翻訳全文]

著者	松浦 茂樹
雑誌名	国際地域学研究
号	13
ページ	17-56
発行年	2010-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00003677/

中国の水資源政策と『水法』『取水条例』

松 浦 茂 樹*

はじめに

中国の経済社会は、臨海部を中心に驚くべきスピードでもって高度経済成長を続けている。1960年代の日本の高度経済成長に優るほどであるが、そのネックとして水資源問題が重要な課題となっている。黄河では、水の流れが海にまで達せず途中でなくなる断流がしばしば生じ、大きな社会問題となっている。また2008年に開催された北京オリンピックでは、水の供給が大きな課題であった。あたかも1964年の東京オリンピックを前にして、東京サバクと大騒ぎになった日本を思い起こさせる。今日、北京の大通りと路地には、至る所「節約用水」との看板がみられる。

一方、中国では世紀のプロジェクト「南水北調」（長江流域の水を華北平原に導く事業）が進められ、天津には2008年、北京には2010年への導水が計画されていた。この導水時期を早めて北京オリンピックに間に合わせるのではないかと予想していたが、どうやらそこまでには至らなかった。

本論文では、まず首都・北京の水問題とそれへの対応、および遼寧省の水資源計画をみる。その後、2002年10月1日から施行された『中華人民共和国水法』、続いて06年4月15日から施行された『取水許可及び水資源費徴収管理条例』の翻訳全文を掲載し、水資源政策の特徴を考察する。

1、北京の水問題

1.1 水資源からみた北京の自然状況

華北平原の北端に位置する北京市は、流域面積26万km²の海河流域にあり、その面積は16,800km²とほぼ日本の利根川流域と同じである。北京市は、東北・北・西方を山地に取り囲まれ、市域の62%が山地に属する。山地の平均高度は500m前後だが、中には1,000mを超える峰もある。市域の西部には西山、北部には軍都山、東北部には燕山の諸山地があり、その尾根筋に万里の長城が連なっている。東南部と南部は平野となり、市域の38%を占める。また西北方に向かって、山地の中に小さな平野が入江のように入り込んでいる。

北京中心地の西を永定河（流域面積47,000km²）、東を潮白河（流域面積19,500km²）が流れているが、北京中心部は永定河扇状地の扇端部分に発達する。中心部の地形は西北が高く東南が低い。

*東洋大学国際地域学部：Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

また北京中心地の西郊外にはたくさんの泉が湧き出していたが、今日でも、北京は地下水が豊富である。

気候についてみると、半湿潤大陸性モンスーン地帯に属し、高温多雨の夏と寒冷乾燥の冬が長く、春と秋とは比較的短い。年平均気温は、摂氏10度～12度である。最も暑い7月の平均気温は25度～26度だが、最高気温は40度を超すこともある。1月の気温はマイナス7度～プラス4度で、マイナス20度に下がる日もまれではないが、雪は少ない。年降水量は平均559mmで、華北平原の中では雨の多い地域である。

1999年～2006年にかけて、北京と周辺部は持続的に8年間、干ばつが発生していた。特に、1999年は過去50年間の最小となる350mmの年間降雨量しかなかった。一方、2008年は10年来の降雨量の多い一年で638mmの降雨があり、北京の30年平均の降水量と比べて9%多かった。

1.2 北京の水資源計画と水供給

北京市は、中国で人口の最も密集した地区の一つである。2007年末、戸籍人口だけで約1,197万人と1949年人口203万人の6倍近くに達しているが、さらに出稼ぎの人々も加えると総人口は1,600万人を超える。北京市の人口拡大により、元々ゆとりがなかった水資源は、日に日に逼迫の度を強めていった。降雨量に基づく一人当たりの年間水資源賦存量は、全国平均レベルの8分の1、世界平均レベルの30分の1に過ぎない。人口増加により1949年の1,871m³から2007年の243m³に急速に下がり、非常に深刻な状況となっている¹⁾。北京の人口が急激に増加することにより、水資源問題は北京の発展を規制する重要な要因の一つとなっている。

北京市の水路状況を見ると、全市内に52本の水路があり、全長は520kmである。主に永定河の水を引く永定河引水渠と、密雲ダムから水を引く京密引水渠の二つの大きな導水ルートがあり、また清河、坝河、通惠河、凉水河の四大排水路がある。さらに頤和園昆明湖²⁾、玉淵潭、什刹三海(西海、後海と前海)、北海、中海、南海と、雨水を蓄える八つの湖がある。

少しデータの古いが、北京市の年間可能給水量をみたのが表1である³⁾。地下水が豊富にあることが分かる。

表1 北京市供給水量(単位:億立方米)

種 類	保証率 (%)			データは1960～ 1989年の平均
	50	75	95	
地表水	20.51	13.33	6.59	
地下水	26.33	26.33	26.33	
総 量	46.84	39.66	32.92	

なお保証率とは、ある一定の水資源量に対して最低限保証できる年の割合である。保証率75%とは、平均4年間のうち3年間は保証できる水資源量である。この75%保証率で年間39.66億m³が供給可能であり、うち66%が地下水である。因みに、日本は基本的に10年に1回の渇水に対

象に水資源計画を行っているので、確率的に11年に1回、水不足が生じるとして、その保証率は91%ということになる。

近年、北京が年間に必要とする水の量は40億～45億 m^3 となっている。そのうち、都市と郊外の生活用水は5億～7億 m^3 、工業用水は12億～14億 m^3 を使い、農業用水は22億～26億 m^3 である。現在、保証率50%の平水の年で、供給水量と需要水量の平衡が取れている⁴⁾。大規模な水源施設としては、潮白河に密雲ダム(貯水量43.8億 m^3)、永定河に官庁ダム(貯水量41.6億 m^3)がある(図1)。その他、北京昌平区に十三陵ダムが建設され、それ以外に80以上のダムが築かれている。農業用水は、主に灌漑用として82の貯水池があり、さらに4万以上ある井戸から地下水を利用している。

「21世紀初期首都水資源持続可能利用計画報告」の予測によると、2010年の水需要量は53.95億 m^3 に達する可能性がある。一方、将来において平均的に年間利用可能水資源量は41.33億 m^3 で、給水可能量に比べると12.62億 m^3 不足するとしている。この対処として、水の節約(4.14億 m^3)、雨水の利用(2.57億 m^3)、汚水の再利用(10億 m^3)、新たな水源確保(1億 m^3)などが考えられている。

さて北京にとって密雲ダムと官庁ダムが重要な水源である。密雲ダムは、今日では北京市のみを



図1 北京市水利概況図⁵⁾

対象に給水を行っている。だがその上流域で 200 あまりのダムが建設されたため、貯水量が大幅に減っている。最近の干ばつでは 140 万 m^3 まで減少したことがある。21 世紀に入ると、官庁ダムの水質が急激に悪化したため、密雲ダムは北京市専用の飲料水源として確定され、他の用途への使用が禁止された。現在、北京市の毎年の生活用水の需要量は約 12 億 m^3 であるが、北京市の人々の飲料水は 5 杯のうち 3 杯が密雲ダムからの水と言われている。

一方、官庁ダムは、かつて北京の重要な地表水源であって、毎年 10 億 m^3 の水を北京に供給していた。だが、上流の汚染がひどいため、1998 年から北京の飲料水に利用することができなくなった。その後、水質の回復を必死になって努めている。現在、官庁ダムの水質はⅢ類の基準を実現し、国家の飲用水源の基準に合っているが、今後もⅢ類で安定させることに努めている。現在、北京の飲用水として官庁ダムの水は応急的な水源であり、主に工業用水源として利用されている。

ここで中国の水質基準をみると、表 2 のようになっている。

表 2 水質の分類

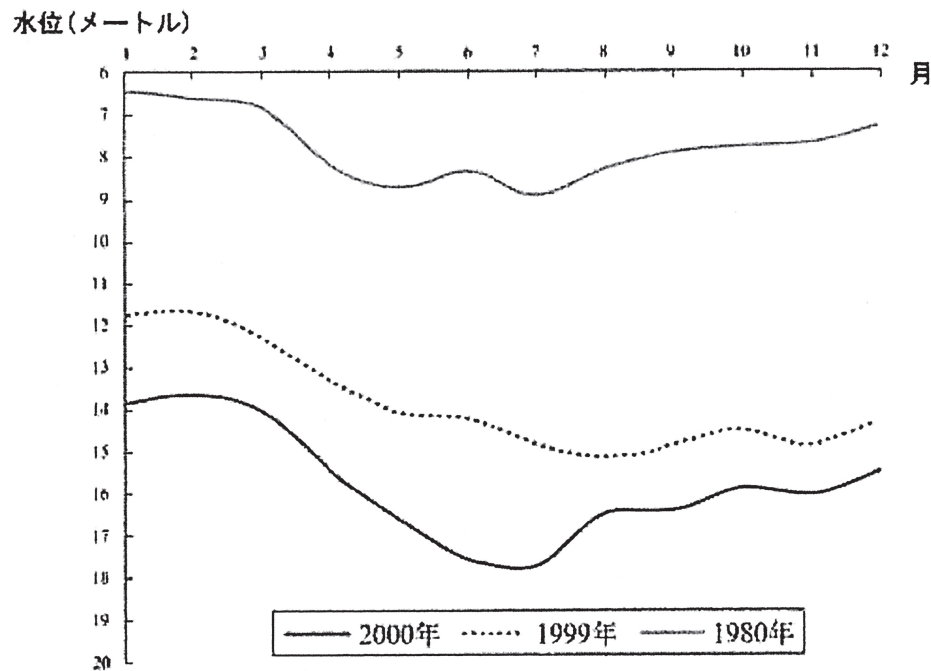
	中国の地表水の環境水質の標準
I 類	主に水源の水、国家自然保護区に適用する。
II 類	主に生活飲用水と地表水源の一級保護区に適用する。稀少な水生生物生息地、魚介類の場合等にも適用する。
III 類	主に生活飲用水と地表水源の二級保護区に適用する。魚介類の冬用場、水産養殖区などの漁業の水域と水泳区にも適用する。
IV 類	主に普通の工業用水と人体の直接に接触しない娯楽の水に適用する。
V 類	主に農業用水と普通の景観に適用する。

地下水は元来、豊富であったが、1970 年以降の大量の採取により、今日、地下水位は毎年約 1m ずつ下がっている（図 2）。市街区域を中心に既に 1,000 km^2 の範囲で漏斗状の谷が形成され、その真ん中の深さは 40m に達している。一部の地域では、既に地盤沈下が生じている。このため地下水の採取もかなり厳しい状況となっている。

1.3 北京オリンピックの緊急対応

数年来、北京は“新しい北京、新しいオリンピック”の戦略構想に基づき、“科学技術のオリンピック、人と文化のオリンピック、緑色のオリンピック”との三大理念を全面的に進めていった。水利用については、生態系保護を実施しながら河を治理し、人と水との調和を図り利水するという計画に従って合理的に水施設を配置し、効果的に有限な水資源を利用する方針が進められた。首都の生活用水を確保し、また都市の良好な水辺環境を維持するため河湖の状況を大きく変えることが求められたのである。真っ黒で臭い多くの河川を清浄にし、特色を持つ生態水環境を整備することにより、北京の良好な都市環境の基礎を確立しなかった。

首都でのオリンピック時の給水の安全を確保するため、2001 年から「首都の水資源計画」が実施された。この計画の主要な目標は、種々な方法により「南水北調」プロジェクトの完成前に、首

図2 北京市平原地区の地下水位の動向⁶⁾

都の水資源について自らの供給と需要のバランスを必ずとることである。その一つの方法は、北京上流地区での土砂流失の防止、節水の実施である。例えば、官庁ダム上流の河北省と山西省に水害と風害の防御事業を実施し、耕地の農業用水の節水のため灌漑の改善を実施した。また、上流地区で汚染が深刻な企業について、閉鎖・操業停止・合併・生産転換するなどの汚染対策を実施した。

その一環として山西・河北省は、既に5回にわたり北京に送水した。2001年～2007年に送水した量は約25億 m^3 である。これにより8年にわたる干ばつに対処し、流域の経済社会の持続可能な発展を強く促進したといわれる。

さらにオリンピックの開催時のみではなく、北京の長期水不足問題の解決のため「南水北調」プロジェクト事業のルートを利用し、2008年9月18日に山西省の冊田ダムで水門を開け、北京に送水した。ここから官庁ダムまで全長185kmあるが、放水期間およそ4～6日で約1,000万 m^3 を放水した。河北省の壺流河ダムでも水門を開け、北京に送水した。官庁ダムまで全長80kmあるが、500万 m^3 を放水した。放水期間は10日であった。また密雲ダム上流にある河北省の雲州ダムでも水門を開け、全長75kmある白河堡ダムまで約1500万 m^3 を放水した。放水期間はおよそ28～40日であった。

白河堡ダムは、延慶県白河堡村の白河本流に1982年4月～83年6月の工事で築造された。ダム総貯水量は9,060万 m^3 で、北京市のダムの中で第5位の貯水量である。このダムは、海拔が高いため官庁と密雲の二つのダムに連絡することができ、首都の水資源を合理的にコントロールする重要な水利センターである。白河と妫水河の水路を通して官庁ダムに送水し、京西の電力・鋼鉄などの工業用水を供給した。また延慶県の耕地を灌漑することできるとともに、毎年十三陵ダムに4,000万 m^3 を送水している。

ここ数年、華北地域は水が不足し河北省も水の使用は非常に緊迫している。しかし、北京に良質の飲用水を送水するため、河北省は大量の農業灌漑用水を犠牲にしてオリンピック開催前に北京に3億 m^3 の水は送り込んだ。崗南、黄壁荘、王快と西大洋の四つのダムから北京に水を提供したが、これらのダムの水質は良好で、Ⅱ類とⅢ類と判断され、すべて飲用水の基準に達して北京の用水確保に大きく貢献した。

他にも多くのダムから北京へ連続的に給水している。北京は中国の首都であり、北京の用水を確保することは政策的に最重要と位置付けられている。このため、北京周辺地域の用水が犠牲にされ、あるいは周辺の多くの人々の貢献によって、今回の北京オリンピックは順調に行うことができたのである。

1.4 水不足に対する対応

北京の水不足問題を解決するため重要なのは、水源開発、水の流失抑制・汚水の減少、節水の三つである。最初の開発による水供給量の増大は、既に開始した「南水北調」プロジェクトによる。二番目は、水源を保護し汚染物質排出による水質環境の悪化を減少させ、汚水の浄化によって水のリサイクルを行い使用できる水量を増加させることである。三つ目は、節水の措置と設備を利用し、水使用量を節約して水の需要量を抑えることである。

数年来、北京は各種の方式を通じて需要量を抑えている。それらは、①産業構造の調整による節水の増大、②何度にもわたる水道料金の値上げ、③農業、工業と都市の節水の推進、④水を大量に使用する企業の調整、である。この四つの対策に力を入れている。

地表水については、密雲と官庁の両ダム以外に、白河堡、遥橋谷、半城子、北台上、大水峪、斎堂の六つの小型ダムが北京市の給水システムに組み入れられ、都市給水量を15%ほど増加させた。地下水については、怀柔、平谷、張坊、馬池の口などで取水施設を設置し、一日給水量として100万 m^3 まで取水可能となった。これらにより、都市が必要とする緊急的な給水を確保するだけでなく、水の再生システムも開発して突発的な水危機が発生した場合にも対処することが可能となった。

再生水は、現在、既に北京にとって2番目の大きな水源となっている。工業製造、農業灌漑、都市緑化、河湖環境などの領域で広範に応用され、同時に市街区には500ヶ所の雨水利用の施設が造られた。近郊地区では、水たまり・溝渠・くぼ地を利用して雨水を貯め、都市地域では雨水と洪水の貯水池を造った。これにより、雨水と洪水を4,000万 m^3 まで貯水可能となった。これらを使って灌漑にも利用でき、地下水補給にも役立っている。

再生水利用を拡大し、水を循環させて水質を改善する。再生水は河と湖の重要な水源となり、近年、毎年1億 m^3 を使って河と湖に補給している。また市内への浄化用水の補給は、過去の長時間かけての小流量の補給から、集中的に大流量の補給へと変わった。これにより、漏水と蒸発を減らし、流域の清潔に良い効果を果たすことができたという。さらに降雨の後、河の水門の開閉を調節し、雨水が都市の景観用水として上手に使われている。

北京の深刻な水不足問題の根本的な解決には、「南水北調」という大規模インフラプロジェクトの完成が必要とされる。北京の発展は水資源と深くつながっているため、「南水北調」の完成が期待されている。このプロジェクトは、漢江上流の丹江口ダムから北京市内の玉淵漂に至るまでの全長 1,241km にわたって導水するという壮大な計画で、1991 年から国家計画に組み込まれた。

先述したように 2008 年 9 月 18 日、河北省の四つのダムから北京への送水が開始され、9 月 28 日に朝陽区にある団結湖に着いた。送水するのは 2009 年 3 月の中下旬までで 6ヶ月続き、4 ダムからの総送水量は 3 億 m^3 となる。これにより「南水北調」の一部のルートを通じての北京への送水に成功したのである。ほとんど同時に、「南水北調」の中ルートの取水口工事である南陽地区の工事が全面的に開始された。この中ルート工事が完成したら、用水路は丹江口ダムから北に行き、北京・天津・河北省と河南省に給水することができる。世界で最大の自然流下による導水工事の建設は、これから新段階に入るといってよい。

なお、天津への導水であるが、2008 年 11 月に市内への幹線水路が着工され、11 年に竣工する予定である。

2、遼寧省の水資源計画⁷⁾

2.1 概況 (図 3)

遼寧省の総面積は 145,900 km^2 、朝鮮民主主義人民共和国とは鴨緑江で接する。地形は、概ね山地 6、平地 3、水地 1 である。また、年平均降雨量は 450mm～1150mm、主要な河川は遼河、渾河、大遼河、鴨緑江である。社会状況についてみると、全省人口 4,171 万、うち都市人口 54%、農村人口は 46%である。2000 年の省内国民総生産は 4,132 億元で、第一次産業 12.6%、第二次産業 48.0%、第三次産業 39.4%であり、第二次産業のウェイトが大きい。

水資源賦存量についてみると、地表水（河川水）の状況は以下ようになる。

地表水資源 (河川水)	平均	50%保証	75%保証	1980 年(渇水)	1985 (豊水)
億 m^3	324.71	299.83	210.02	161.11	535.22

地下水資源は、総保有量 111.17 億 m^3 、うち開発可能量は 60.20 億 m^3 である（水量平均衡法⁸⁾による）。

これにより利用可能な年間水資源総量は地表水 324.71 億 m^3 、地下水 111.17 億 m^3 、合わせて 335.88 億 m^3 と考えられているが、このうち、河川の基流、地表水の漏水、野良灌漑水⁹⁾等 72.99 億 m^3 を差し引いて 262.82 億 m^3 が全省の利用可能な水資源総量と想定されている。ただし河川水利用は平均流量が計画の対象とされていて安全率は低く、さらに過剰な地下水利用と評価される。



図3 遼寧省河川流域概況図

2.2 現在の水需給（1999年ないし2000年のデータによる）

現在の年間総使用水量 144.79 億 m^3 、うち農業用水 64%、工業用水 21%、生活用水 15%である。一方、供給は地表水 76.1 億 m^3 、地下水 68.69 億 m^3 である。また現在の水利施設は以下のようになっている。

貯水容量 1 億 m^3 以上の大型ダム 25 施設

貯水容量 1000 万 m^3 ～1 億 m^3 の中型ダム 56 施設

貯水容量 100 万 m^3 ～1000 万 m^3 の小型ダム 823 施設

合わせて 904 施設、総貯水容量 140.5 億 m^3 であるが、このうち利水容量は 57 億 m^3 である。

水資源の問題点として、以下のように評価されている。

- ・中南部地区は、都市が密集し工業が発達して水利用が集中しており、水不足問題は深刻である。全国においても渇水地区の一つとなっている。
- ・農業都市の間で用水の争奪現象が生じている。元来、農業用に建造されたダムが、一部分或いは大部分の貯水について都市の工業用水・生活用水の供給に回さざるを得ない状況となっている。例えば省都である瀋陽では、無順大伙房ダムからの一日当たりの導水量は 40 万 m^3 で、年間 1.46 億 m^3 を利用している。
- ・水質汚染は深刻で、水資源問題に更なる追い討ちをかけている。全省での近年の污水排出量は延べ年間 2 億 m^3 で、その半分以上は未処理のままである

- ・地下水の過剰採取により、瀋陽市・大連市・鞍山市などで地下水の動態バランスが破壊されている。因みに、瀋陽市には 270km² の地下水域があるが、その面積は現在 250 km² にまで減少し、70% の地下水域が採取過剰状態にある。地下水は日に 20 万 m³ 超過採取されており、地下水の一部は既に枯渇状態で地下水位は毎年 1 m の速度で下降している。
- ・農・工業において現在、多大な水利用の浪費があり、農・工業用水の節水潜在力は巨大である。水路の漏水・崩壊等により、灌漑用水路の有効利用率はわずか 40～50% である。工業用水の再利用率は 60～70% であり、大量の冷却・洗浄用水は未だ再利用されていない。
- ・工業分布の観点から考えると、今後、消費水量の多い工業は遼寧省中部に配置すべきではない。また農業灌漑用水について、節約用水を通して灌漑面積の拡大が適合とするところを中心に整備し、用水量の多い稲田を発展させるべきではない。

2.3 2020 年の水需給計画

表 3 2020 年遼寧省水資源需給バランス表（単位：億 m³）

項目 \ 年度	1999 年	2020 年	増加用水量	2020 年 供給能力	不足量
都市生活用水量	22	33.4	11.4		
工業用水量	30.31	49.0	18.7		
農牧業用水量	92.47	110	17.53		
農村住民用水量		2.38	2.38		
合計	144.78	194.78	50.01	176.78	18

2020 年の水需要について、総生産高・人口の伸び率、生活水準、節水率の向上等に基づき算出されている。まず、省内国民総生産高は、1999 年を基準として農業年増加率 4%、工業年増加率 7%、第三次産業年増加率 11%との想定の下、2020 年の予測は 22,055.59 億元と算出される。その内訳は第一次産業が 6%、第二次産業 37%、第三次産業が 57%である。

工業用水の予測は、一万元当たりの水消費量に基づいて算出される。情報産業の発展等の産業調整を行い再利用率を高め、製品単位あたりの水消費量を押さえることによって、一万元あたりの工業水基準量を 60m³ する（1999 年の全国平均 103m³、遼寧省は 152m³）。これにより、2020 年の工業水消費量は 49 億 m³ と予測され、1999 年と比較して 18.7 億 m³ の増加である。

都市生活用水の基準使用水量は、国民の生活レベルの上昇にしたがって増加するが、中国では、2020 年の都市生活用水基準量は 150L/人・日、地方（都市）の生活用水基準量は 80L/人・日が適当とされている。2020 年の遼寧省の総人口は 4,348 万人に達し、そのうち都市人口は 30% の 1,304 万人、地方（都市）人口は 40% の 1,739 万人である。都市生活用水基準量を 150L/人・日、地方（都市）生活用水基準値は 80L/人・日とすると、年間あたりの都市生活用水量は 19.5 億 m³、地方（都市）生活用水量は 13.9 億 m³ で合計水使用量は 33.4 億 m³ となる。1999 年の生活用水使用量は 22 億 m³ であり、11.4 億 m³ の増加となる。

農業用水については、耕地面積、そこでの水利用（水田は 2000 年 66 万 ha であったのが 80 万

ha、野菜畑、麦畑はそれぞれ12万ha、16万haと増減なし)を考慮して110億 m^3 と予測する。1999年と比較して20億 m^3 の増加となる。一方、2020年の農村人口予測1,304万人、水消費基準量は50L/人・日とすると、農村居住民の生活用水量は2.38億 m^3 になる。

このように、2020年における農業用水・都市生活用水・工業用水およびその他の用水の総計は195億 m^3 となり、2000年と比較して50億 m^3 の増加となる。さらに環境用水を増加させなければならない。

一方、2020年において、現在、工事中と新たに着工する事業も併せた供給可能水量176.78億 m^3 のうち、32億 m^3 は21の大中型ダムによる開発である(表4)。需要供給バランスをみると、18億 m^3 の水が不足している。これをどうするのが課題であるが、主に3つの案が検討されている(図4)。

① 北水南調プロジェクト

松花江は、毎年約400億 m^3 の水量が未使用のまま黒龍江に流れ込んでいる。この水を有効に活用するもので、その計画は、ハルビン以北のラン江(尼弥基ダム)、第二の支流松花江(ハ達山ダム)に大型ダムを建設して洪水を制御するとともに利水開発し、遼寧省に導水する。さらに500キロの用水路プロジェクトと、この1部を利用する北水南調水上運輸事業舟運プロジェクトがある。舟運延長は874.15km、そのうち用水路を利用するのは388kmで、増加供給可能な水量は年間192.7億 m^3 である。これにより灌漑面積116万haの増加、松花江から遼河に至る水上輸送システムの拡大、また運河通過地区の生態環境の改善が可能とされる。

② 東水西調プロジェクト

東水西調プロジェクトとは、遼寧省の比較的豊かな水資源を有する東部の鴨緑江流域から遼河流域に向けての導水事業を示す。この計画の基本案は、鴨緑江支流の雲河とそれぞれ独自に海に流入する河川をつなぐことである。6つのダム(山頭ポウ、陳家ポウ、小城場、清河口、韓家大溝、紅土嶺)の建設後、海城河と太子河に至る105.65kmの導水トンネルを開削し、これにより年間9.2億 m^3 の調節水量を得ることができる。

③ 節水対応(年間20億 m^3 の水源の確保が可能とされている)

i) 農業用水

用水路の漏水防止処理によって、現在40~50%である灌漑地区の水利用率を徐々に60~70%に高める。節水灌漑新技術を押し広める。積極的に水消費量の少ない耕作技術を取り入れる。

ii) 工業用水

経済措置の採用、技術改造、科学的管理を統合して企業用水節約を促進し、製品一つ当たりの消費単位水量の低下とともに再利用水率の向上を計る。水不足地区には消費水量の大きな工業企業の進出を制限し、全省の工業用水の総再利用率を現在の60%から75%以上にまで引き上げる。2020年において、工業企業の製品一万元あたりの用水使用量を60 m^3 以下に低下させる。汚水の再利用を確立させる。沿海地区は、海水を利用した用水洗浄により水資源の節約を計る。

iii) 都市生活用水

表4 遼寧省 2000 年までに建設済み、2020 年までに建設予定の大・中型水源工程表

建設時期	工事名称	所在河川	ダム総容量 (億 m ³)	開発水量 (億 m ³)	投資額 (億元)
2000 年前	富爾江引水	富爾江		0.84	1.06
2000 年前	観音閣ダム	太子河	21.68	9.47	14.00
2000 年前	東風ダム	複州河	1.34	0.65	1.01
2000 年前	白石ダム	大凌河	13.67	5.37	7.00
2000 年前	石仏寺ダム	遼河主流	18.46	3.56	11.12
2000 年前	小計		55.15	19.89	34.19
2000～2020	関門ダム	東州河	0.29	0.24	0.98
2000～2020	紅光ダム	太子河支流	0.85	0.27	1.32
2000～2020	釣魚台ダム	太子河支流	1.20	0.56	2.52
2000～2020	連山関ダム	太子河細川	1.14	0.55	2.60
2000～2020	英那河ダム	英那河	1.20	1.20	1.20
2000～2020	楊杖子ダム	老虎山河	0.99	0.52	1.14
2000～2020	錦凌ダム	小凌河	1.25	1.54	3.60
2000～2020	青山ダム	六股河	6.25	1.20	3.00
2000～2020	上屯ダム	碧流河	0.79	0.59	1.80
2000～2020	猿山ダム	犬河	1.60	0.31	2.40
2000～2020	閭三鼻子ダム	大凌河	0.79	0.28	0.52
2000～2020	生金ダム	大凌河支流	1.47	0.47	1.82
2000～2020	小計		29.09	7.78	22.90
2000～2020	神樹ダム	寇河	7.58	2.14	9.00
2000～2020	韓家杖子ダム	綏陽河	1.17	0.23	1.36
2000～2020	上窩トダム	大凌河	7.03	1.05	6.00
2000～2020	顔家ダム	柳河	5.83	0.91	3.65
2000～2020	小計		21.61	4.33	20.01
2000～2020	東水西調工程 (ダム 6 基及び 110km のトンネルを含む)	大洋河 雲愛河		9.20	46.00
～2020	合計	(東水西調の 9.2 億 m ³ を含まず)	105.85	32.00	77.1

出典 〈遼寧省二〇〇〇年城市建设統年報〉 〈瀋陽政府予測〉

これらの大中型ダム以外に小型ダムとして開発水量 13.53 億 m³、投資額 66.01 億元の計画がある。

家庭用の節水器具の推進に力を入れ、併せて条件の合う居住区、宿泊施設および公共建築物内において最新水道システムを敷設させる。

iv) 宣伝教育の推進

全人民の節水意識、節水用水の自覚性を高める。

第八章 附則

第七十八条～第八十二条（5条）

この法律は、1988年1月21日に第6回人民代表大会常務委員会第二十四次会議で成立し88年7月1日から施行された『中華人民共和国水法』を改訂したものである。旧法は、以下の7章のもとに53条からなっている¹⁰⁾。

第一章 総則 9条

第二章 開発・利用 14条

第三章 水、流域と水利施設の保護 6条

第四章 用水管理 8条

第五章 洪水防禦 6条

第六章 法律責任 7条

第七章 附則 3条

この旧法は、中華人民共和国建国後、初めての水資源に関する法律である。第5章に6条からなる「洪水防禦」に関する規定が定められているが、新「水法」ではこの章はなくなっている。それは、洪水防禦に関連して『中華人民共和国洪水防禦法』¹¹⁾が1998年1月1日から施行されたからであり、新『水法』は、利水つまり水資源に特化されたのである。

旧法は、洪水防禦に関するこの6条を除くと47条からなり、新法は条の数からして35条ほど増加している。これだけでも1988年以降の14年間に水資源問題が複雑化し、より一層、高度な計画・管理が求められ、さらに水問題の深刻さが増大していることが分かる。

3.2 中華人民共和国水法（全訳）

第一章 総則

第一条 水資源の合理的な開発、利用、節約と保護、水害の防御を推進し、水資源の持続的な利用発展、国民経済及び社会発展の要請に応じるため、本法律を制定する。

第二条 本法律の適用範囲は、中華人民共和国領域内での水資源の開発、利用、節約、保護、水資源の管理及び水害防御である。本法律で称する水資源とは、地表水と地下水である。

第三条 水資源の所有権は国に属す。水資源の所有権限は、国务院が国家を代表して行使する。農村集団経済組織が所有する溜池と農村集団経済組織が建造し管理している水庫（ダム湖）の水は、当該農村集団経済組織が使用する。

第四条 水資源の開発、利用、節約、保護と水害防御は、全面的に計画し、全体的に考慮し、根本的に対応し、総合的に利用し、効率を追求し、生活、生産、経営そして生態環境用水との関係を調和させなくてはならない。

第五条 県級以上の地方政府は、水利施設の建設促進を図り当該地区の国民経済と社会発展計画の中にそれを取り込まなくてはならない。

第六条 国は、組織と個人が合法的に水資源を開発・利用することを奨励し、その合法的な権利を保護する。水資源の開発・利用する組織と個人は、水資源を保護する義務をもつ。

第七条 国は、水資源に対して法律に従い取水許可制度と有料使用制度を実施する。ただし、農村集団経済組織とその属する構成員が建設管理する溜池やダムの使用については除外する。国務院水行政主管部門は、その責任の下に全国取水許可制度と水資源有料使用制度を組織的に実行する。

第八条 国は、水利用の節約を励行し、水利用節約に関する措置を強力に推進し、節水に関する新技術や新事業を推進し、節水型工業・農業とサービス発展させ、節水型社会を樹立する。

各級地方政府は、水利用節約の管理を強め、節水の技術開発推進制度を樹立し、節水型産業を育成し発展させる措置をとらなくてはならない。

組織と個人は、水利用節約の義務をもつ。

第九条 国は、水資源を保護し、植生を保護し、草・樹を植え水源を涵養し、水土の流失と水質汚染を防御し、生態環境を改善する有効な措置をとらなくてはならない。

第十条 国は、水資源の開発、利用、節約、保護、管理と水害防御に関する先進科学技術の開発研究並びに普及と応用を大いに奨励し支持する。

第十一条 水資源の開発、利用、節約、保護、管理と水害防御などに著しい実績のある組織と個人に対し地方政府は表彰する。

第十二条 国は水資源に対し、流域管理と行政区域管理とが協調実施できる管理体制を実行する。国務院水行政管理主管部門が、全国水資源の統一管理と監督の責任を持つ。国務院水行政管理主管部門によって国家指定の重要河川・湖沼に設立された流域管理機構（以下、流域管理機構）が、それぞれの管轄範囲内で法律・行政規定と、国務院水行政管理主管部門から与えられた水資源の管理と監督の職務権限を実行する。

県級以上の地方行政水管理主管部門は、与えられた権限に従い当行政区域内の水資源の統一管理と監督の職務権限を実行する。

第十三条 国務院関連部門はそれぞれの職務に従い、水資源の開発、利用、節約と保護に関する業務を執行する。県級以上の地方政府関連部門は、当行政区域内の水資源開発、利用、節約と保護に関する業務を執行する。

第二章 水資源計画

第十四条 国家策定の全国水資源戦略計画

水資源の開発、利用、節約そして保護と水害防御は、流域、区域によって統一的に計画される。計画は、流域計画と区域計画の二つに分けられる。流域計画は、流域総合計画と流域専門計画よりなる。区域計画は、区域総合計画と区域専門計画よりなる。

総合計画とは、経済社会発展からの要請と水資源の開発・利用の現状、水資源の開発、利用、節約そして保護と水害防御についての全体的計画である。専門計画とは洪水防止、旱魃防止、灌漑、航運、水供給、水力発電、筏流し、漁業、水資源保護、水土保持、砂塵防止、水利用節約などについての計画である。

第十五条 流域範囲内の区域計画は流域計画に従い、専門計画は総合計画に従わなければなら

い。流域総合計画、区域総合計画並びに土地利用関係と密接な関係をもつ専門計画は、国民経済と社会発展計画及び土地利用総合計画、都市総合計画、環境保護計画と調和し、各地区と各分野からの要請を考慮しなければならない。

第十六条 計画を制定するにあたっては、必ず水資源総合科学調査と分析評価を行わなければならない。水資源総合科学調査と分析評価は、県級以上の地方政府水行政主管部門と同級関係部門で行う。県級以上の地方政府部門は、水文と水資源情報システムの構築を強化しなくてはならない。県級以上の地方政府水行政主管部門流域管理機関は、水資源についての長期的な観測を強化しなければならない。基本水文資料は、国の関連規定に従い公開しなければならない。

第十七条 国が指定した重要河川・湖沼の流域総合計画は、国務院水行政主管部門と国務院関係部門そして関係省・自治区・直轄市地方政府で作成し、国務院で認可する。二つ以上の省、自治区、直轄市にまたがる河川・湖の流域総合計画と区域総合計画は、関係流域管理機構とその河川・湖が所在する省・自治区・直轄市地方政府水行政主管部門と関係部門で作成し、それぞれの省・自治区・直轄市地方政府で審査し意見を求め、国務院水行政主管部門に認可を要請する。国務院水行政主管部門は、国務院関係部門の意見を求め、国務院或いはその権限を与えられた国務院指定部門が認可する。

上記以外のその他の河川・湖の流域総合計画と区域総合計画は、県級以上の地方政府水行政主管部門と同級関係部門と関係地方政府で作成し、同級地方政府或いはその権限を与えられた指定部門が認可する。また上級水行政主管部門に届け出る。

専門計画は、県級以上地方政府の関係部門で作成し、同級関係部門の意見を求め、同級地方政府が認可する。専門計画の中で、洪水防御計画、水土保持計画の作成・認可は、洪水防御法と水土保持法の関係規定に従い策定されなければならない。

第十八条 計画は、認可されたならば厳格に実行されなければならない。決定された計画を改訂するときは制定手続きと同様に行い、元の決定部門で認可される。

第十九条 水利施設の建設は、流域総合計画に従わなければならない。国家指定の重要河川・湖沼及び二つ以上の省、自治区、直轄市をまたがる河川・湖での施設建設は、その工事の実施可能性の研究報告を承認する前に、流域管理機構は、当該水施設建設が流域総合計画に適合しているか否かを審査し、意見を述べる。その他の河川・湖での施設建設は、その工事の実施可能性の研究報告を承認する前に、県級以上地方政府水行政主管部門が、管理権限に従い、その施設建設が流域総合計画に適合するか否かを審査し意見を述べる。水利施設建設が洪水防御に関わる場合、洪水防御法の関係規定に従い実行されなければならない。他の地区と分野に関する場合、建設責任者は、関係地区と部門の意見を求めなければならない。

第三章 水資源開発・利用

第二十条 水資源の開発並びに利用は、水利用による利益と水害防御を同時に重視し、上流・下流、左岸・右岸と関係地区間の利益を考慮し、水資源の総合的な効果を十分に発揮させ、洪水防御の全

体計画に従わなければならない。

第二十一条 水資源の開発・利用は、都市と農村住民の生活用水の需要を最初に満たし、農業、工業、生態環境用水及び運航などの需要を考慮せねばならない。

旱魃・半旱魃地区での水資源の開発・利用は、生態環境用水の需要を十分、考慮しなくてはならない。

第二十二条 流域間の水調達にあたっては、全体計画の策定並びに科学研究を行わなければならない。また相互流域の用水需要を統一的に考慮し、生態環境の破壊を防止せねばならない。

第二十三条 各級地方政府は、当該地域の水資源の現況に基づいて地表水と地下水を統一的に開発し、並びに開発と節水とを結び合わせ、節水と污水处理再利用の優先的原則に従い、合理的に水資源の開発・総合利用を図らなければならない。

国民経済と社会発展計画及び都市全体計画の策定、都市重要建設の計画は、当該地区水資源の状況と洪水防御の要請に適合しなくてはならない。並びに科学研究を実行しなくてはならない。水資源不足地区では、都市規模の制限と用水量の多い工業、農業、サービス業施設の建設を制限せねばならない。

第二十四条 国は、水資源の貧困な地区での雨水利用と塩分濃度の小さい水の収集、開発、利用そして海水利用、淡水化を推進しなくてはならない。

第二十五条 各級地方政府は灌漑、水害防御、水土保持についての管理を強化し、農業生産の発展を促進しなければならない。塩害と冠水が発生しやすい地区では、地下水位を制御し、低下を防ぐ措置をとらなくてはならない。

農村集団経済組織或いはその構成員は法律に従い、集団経済組織が所有する或いは請負を行った土地で水資源施設を建設する場合、建設者がその管理と利益を所有する原則に従い、水資源施設と貯水を管理し合理的に利用しなければならない。農村集団経済組織がダムを建設する場合、県級以上の地方政府水行政主管部門により認可されなくてはならない。

第二十六条 国は、水エネルギー資源の開発利用を推進する。水エネルギーの豊富な河川では、計画的に多目的な段階的開発を行わなければならない。

水力発電ダムの建設は生態環境を保護し、洪水防御、水供給、灌漑、航運、筏流し、漁業などの需要を考慮しなくてはならない。

第二十七条 国は、航運資源の開発利用を推進する。水生生物の回遊通路、航路あるいは筏流しが行われる河川で、永久的な川一面の堰を建設する場合、建設者は魚、舟、筏を通す施設を同時に建設しなくてはならない。或いは国务院から権限を与えられた指定部門によって認可される補償措置をとらなければならない。また施設は貯水期間内における水生生物保護、航運と筏流しに適切な配慮をしなくてはならない。その費用は、建設者が負担する。

航運のない河川或いは人工水路で、堰の建設後に航運可能な場合、建設者は船の通過施設を建設しなくてはならない。或いはその施設の建設場所をあらかじめ確保しなくてはならない。

第二十八条 すべての組織と個人が導水、堰止（貯水）、排水をする場合、公共利益と他人の合法

的利益を損なってはならない。

第二十九条 国は、水利施設建設による住民の移住に対して、「開発性移民」の方針に従い実行し、移住前期の補償と後期の補助を結び合わせるという原則に従い、移民の生産と生活を適切に配慮し、移民の合法的利益を保護しなくてはならない。

移民の移住は、水利施設建設と同時に行わなければならない。建設者は、移住地区の受け入れられる環境容量と可能な持続的発展の原則に従い移民移住計画を策定しなくてはならない。法律による認可後、関係地方政府によって計画は実施される。移住に必要とされる費用は、施設建設の投資計画にいれなければならない。

第四章 水資源、流域と水利施設の保護

第三十条 県級以上の地方政府水行政主管部門、流域管理機構及びその他の関係部門が水資源開発・利用計画を策定するとき、また水資源を調整するときにおいては、河川の合理流量と湖・水庫および地下水の合理的水位を維持しなくてはならない。また水の自然浄化機能を維持しなくてはならない。

第三十一条 水資源の開発、利用、節約、保護と水害防御などの水に関する活動を行う場合、既に認可された計画に従わなければならない。計画に違反し、河川と湖の流域の利用可能性を低下させ、地下水を採取しすぎて地盤沈下、水汚染を起こした場合、その回復責任を果たさなければならない。

鉱物採掘或いは地下施設を建設するにあたり、排水によって地下水位を降下させ水源の枯渇或いは地面の陥没が生じた場合、採掘者或いは建設者は救済措置をとらなければならない。他人の生活と生産に損失を与えた場合、法律に基づき補償しなくてはならない。

第三十二条 国務院水行政主管部門と国務院環境保護行政主管部門及び関係部門と関係省・自治区・直轄市地方政府は、流域総合計画、水資源保護計画と経済社会発展の要請に基づいて国指定の重要河川・湖沼の水利用計画を作成し、国務院が認可する。

二つ以上の省、自治区、直轄市にまたがる河川・湖の水利用計画は、関係流域管理機構と当該河川・湖が所在する省・自治区・直轄市地方政府の水行政主管部門と環境保護行政主管部門および関係部門が策定し、関係省・自治区・直轄市地方政府が審査し、意見を述べた後、国務院水行政主管部門と国務院環境保護行政主管部門によって審査され、国務院或いは国務院から権限を委任された指定部門が認可する。

上記以外の河川・湖の水利用計画は、県以上の地方政府水行政主管部門と同級地方政府環境保護行政主管部門及び関係部門が作成し、同級地方政府或いはその地方政府から権限を委任された指定部門が認可し、上級水行政主管部門と環境保護行政主管部門に届け出る。

県級以上の地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構は、水利用区域の水質に対する要求と水の自然浄化能力に従って当該水域の汚染源許容能力を算出し、環境保護行政主管部門に当該水域の汚染排出総量についての意見を提出する。

県級以上の地方政府水行政主管部門と流域管理機構は、水利用区域の水質状況を観測し、重点汚染物排出量が制限値を超した場合、或いは水利用区域の水質が水利用の水質に対する要求に達しない場合、即時に関係地方政府に報告し、改善措置をとらなくてはならない。また環境保護行政主管部門に通報しなくてはならない。

第三十三条 国は、飲用水水源保護区制度を策定する。省・自治区・直轄市地方政府は飲用水水源保護区を規定し、水源枯渇と水汚染の防止措置を取り、都市と農村住民の飲用水の安全を保障しなければならない。

第三十四条 飲用水水源保護区内における污水排出口の設置を禁ずる。河川・湖沼で新たに排水口の建設・改造あるいは拡大建設は、管轄権のある水行政主管部門或いは流域管理機構の同意を得て、環境保護行政主管部門が責任を持って当該建設工事の環境影響報告書について審査し認可する。

第三十五条 工事建設のために農業灌漑水源や灌漑排水施設を占用したり、或いは元来の灌漑用水・水供給水源に不利な影響を及ぼす場合、当該建設者が修復措置を取らなければならない。損失をもたらした場合、法律に基づき補償しなければならない。

第三十六条 地下水採取過剰地域では、県級以上の地方政府が適切な措置を取り、地下水採取を厳格に制御しなければならない。地下水採取特別過剰地域では、省・自治区・直轄市地方政府の認可により、地下水採取禁止区域或いは地下水採取制限区域を決定できる。沿海地域での地下水採取は科学的な論証を行い、地面沈下と海水侵入を防ぐ措置を取らなければならない。

第三十七条 河川、湖、ダム、運河、水路において洪水疎通に影響する物体の放置や洪水疎通に影響する樹木と高い作物を植えることを禁ずる。

河川管理区域内で洪水疎通を妨害する建築物・構築物の建設を禁ずる。河水の安定的な流れに影響する活動、河岸と堤防の安全に危害をもたらす河道洪水疎通を妨害する活動を禁ずる。

第三十八条 河川管理区域内で橋梁と港の建設、または河道をせき止めたり、河を横断したり、河道に隣接する建築物・構築物を建設する場合、または河川を横断するパイプ・ケーブルを設置する場合は、国家规定の洪水防御基準と他関係技術基準に従わなくてはならない。施設建設計画は、洪水防御法の関係規定に従い、関係水行政主管部門が審査し同意しなくてはならない。

前記の建設のために、元来の水利施設を増築、改造、撤去或いは壊す必要がある場合、建設者がその増築・改造の費用と損失補償を負担しなければならない。ただし、元来の水利施設が違法施設の場合は除外される。

第三十九条 国は、河川での砂採取許可制度を実行する。河川での砂採取許可制度実施方法は国务院が決定する。

河川管理区域内での砂採取活動が河道の安定に影響を与え、或いは堤防の安全に危害をもたらす場合、県級以上の地方政府水行政主管部門が採取禁止区域と採取禁止期間を決定し公表しなければならない。

第四十条 湖を埋立て造成することを禁ずる。すでに埋立てた区域は、国家规定の洪水防御基準に従い原状に戻さなければならない。

河道の埋立を禁ずる。必要の場合、科学的な論証の上、省・自治区・直轄市地方政府水行政主管部門あるいは国務院水行政主管部門の同意を得た後、同級地方政府が認可しなくてはならない。

第四十一条 組織と個人は、施設を保護する義務がある。堤防、河岸、洪水防御施設、水文観測、水文地質観測等の施設を占用、破壊してはならない。

第四十二条 県級以上の地方政府は、当該行政区域内の水利施設、特にダムと堤防の安全を確保する措置を取らなくてはならない。また、危険が予測されるところでは期限内にその状況を解除しなくてはならない。水行政主管部門は、水利施設についての安全監督を強化しなくてはならない。

第四十三条 国は水利施設を保護する。国に属する水利施設は、国務院の規定に従い施設管理と保護区域を決定しなくてはならない。

国務院水行政主管部門或いは流域管理機構が管理する水利施設は、主管部門或いは流域管理機構、関係省・自治区・直轄市地方政府が、施設管理と保護区域を決定しなくてはならない。

前記以外の水利施設は、省・自治区・直轄市地方政府の規定により、施設保護範囲と保護責任を決定しなくてはならない。

水利施設保護区域以内に水利施設の運営に影響する活動、水利施設の安全に危害を及ぼす可能性のある爆破、井戸掘り、採石、土取りの行為を禁ずる。

第五章 水資源配分と節約利用

第四十四条 国務院発展計画主管部門と国務院水行政主管部門が、全国水資源についての広域的な調達に責任をもつ。全国または二つ以上の省、自治区、直轄市をまたがる水資源中長期供給需要計画は国務院水行政主管部門と関係部門で作成し、国務院発展計画主管部門が審査認可し、実行する。地方の水資源中長期供給需要計画は、県級以上地方政府水行政主管部門と同級関係部門が上位水資源中長期供給需要計画と当該地区の実情によって作成し、同級地方政府発展計画主管部門が審査認可し、実行する。

水資源中長期供給需要計画は、水資源需給の現状、国民経済と社会発展計画、流域計画、区域計画に基づき、水資源の供給と需要の均衡、地域間の均衡、生態保護、節約重視、合理的開発の原則に従って策定しなくてはならない。

第四十五条 流量調節と水量分配について、流域計画と水資源中長期供給需要計画に基づき流域ごとに水量配分計画を策定する。

二つ以上の省、自治区、直轄市をまたがる地域の水量配分計画と旱魃緊急時の水量調整準備計画は、流域管理機構と関係省、自治区、直轄市が作成し、国務院あるいは国務院から権限を与えられた指定部門が認可し、実行する。その他の行政区域間での水資源配分計画と旱魃緊急時の水量調整準備計画は、関係行政区域共通の上級地方政府水行政主管部門と地方政府が策定し、同級地方政府が認可し、実行する。

水量配分計画と旱魃緊急時の水量調整準備計画は、認可の後、関係地方政府が必ずこれを実行しなくてはならない。

隣接する行政区域の境界にある河川で水資源開発と利用施設を建設する場合、当該流域の既に許可された水量配分計画に従い、関係県級以上の地方政府が共通の上級地方政府に報告し、上級地方政府水行政主管部門あるいは関係流域管理機構が認可する。

第四十六条 県級以上の地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構は、水量配分計画と翌年度予測水量によって年度水量配分計画と調整計画を策定し、水量の全体的な調整を実施し、関係地方政府はそれに必ず従わなくてはならない。

国家指定の重要河川・湖沼の年度水量配分計画は、国民経済と社会発展年度計画に組み入れなくてはならない。

第四十七条 国は水利用に関して、総量管理と定量管理との結合した制度を実施する。

省・自治区・直轄市地方政府関係分野主管部門は当該行政区域内の業務用水定量を作成し、同級水行政管理部門と品質監督監査行政主管部門が審査同意した後、省・自治区・直轄市地方政府が公表し、国务院水行政主管部門と国务院品質監督監査行政主管部門に届け出る。

県級以上地方政府発展計画主管部門と同級水行政主管部門が業務用水定量、経済技術条件と水量配分計画によって定められた当該行政区使用可能水量に基づき、年度用水計画を策定し、当該行政区内の年度用水総量について管理する。

第四十八条 直接的に河川・湖沼あるいは地下から水資源を採取する組織と個人は、国家取水許可制度と水資源有償使用制度の規定に従い、水行政主管部門或いは流域管理機構に取水許可を申請し、水資源費用を納めた後、取水権限を取得することができる。ただし、家庭生活用水と少数家畜飲用水の少量取水は除外される。

取水許可制度と水資源費の徴収と管理の実施についての具体的方法は国务院が決定する。

第四十九条 水資源利用は、計量制でもって認可された用水計画に従わなくてはならない。

水資源利用費用は、定量内計量計算と定量超過累進計算制で実施する。

第五十条 各級地方政府は、節水灌漑方式と節水技術の普及を推進し、農業用貯水施設・送水施設に漏水防止の措置を取り、農業用水利用の効率を向上させなくてはならない。

第五十一条 工業用水は、先進的技術、先進的生産工程と設備を使用し、用水循環利用回数を増やし、水の利用効率を高めなくてはならない。

国は、技術の遅れた水使用量の大きい工程・設備と製品を廃棄するが、具体的なリストは国务院経済総合主管部門と国务院水行政主管部門及び関係部門が策定し公表する。生産者、販売者あるいは使用者は、規定時間内にリストにある工程・設備と製品の生産、販売と使用を停止しなくてはならない。

第五十二条 都市地方政府は、地方の実情に従って節水型生活用水器具の普及を推進し、都市水供給施設の漏水を減少させ、生活用水の利用効率を高めなくてはならない。また、都市污水の集中処理を強化し、再生水利用を推進し、污水再生利用率を高めなくてはならない。

第五十三条 新規建設・増設・改造事業においては節水対策計画を策定し、節水施設を建設しなくてはならない。節水施設は、主施設と同時設計、同時進行、同時使用を実行しなくてはならない。

水供給企業と水自給組織は、給水施設の維持管理を強化し、漏水を減少させなくてはならない。

第五十四条 各級地方政府は、住民の飲用水の条件を改善する措置を積極的に取らなくてはならない。

第五十五条 水資源施設から供給される用水の使用には、国家规定により供給者に費用を支払わなくてはならない。水供給価格は、コスト、合理的収益、高品質高価格、公平負担の原則に基づき策定しなくてはならない。実施計画は、省級以上の地方政府価格主管部門と同級水行政主管部門或いはその他の水供給行政主管部門が職務権限により策定する。

第六章 水紛争処理と本法律の執行及び監督検査

第五十六条 異なる行政区域間の水事紛争は、協力かつ調和的に解決されなくてはならない。協力かつ調和的な解決が不可能の場合、上級地方政府が裁定し、関係部門はそれに従わなくてはならない。水事紛争が解決される前にあって、双方が協力かつ調和的な同意がない或いは上級地方政府の認可がない場合、行政区域境界線両側の一定の区域以内に排水、せき止め、取水、貯水の施設を建設してはならない。また、水利用の原状を変えてはならない。

第五十七条 組織間、個人間、組織と個人間の水事紛争は、協力かつ調和的に解決しなくてはならない。協力かつ調和的な解決が不可能な場合、県級以上の地方政府或いは権限を与えられた指定部門に協調的な裁定を申請することができる。或いは裁判所に民事訴訟を起こすことができる。県級以上の地方政府が解決不能の場合、当事者は裁判所に民事訴訟を起こすことができる。

水事紛争が解決されるまで、当事者は一方的に原状を改変してはならない。

第五十八条 県級以上地方政府或いは権限を与えられた指定部門は、随時に水事紛争を処理する臨時措置を取る権限をもつ。関係者と当事者はそれに従わなくてはならない。

第五十九条 県級以上の地方政府水行政主管部門と流域管理機構は、本法規への違反行為に対する監督検査を強化し、法律に従い処置しなくてはならない。

水行政監督監査職員は忠実かつ公平に職務を果たし、法律を執行しなくてはならない。

第六十条 県級以上の地方政府水行政主管部門と流域管理機構及び水行政監督監査職員は、本法律に従い、監督監査を執行する際、下記の措置を取る権限を持つ：

- ① 検査相手側に、関係規定、許可証、資料などを提出するよう要請すること。
- ② 検査相手側に、本法律の執行に関する問題について説明を求めること。
- ③ 検査相手側の生産現場に入って調査すること。
- ④ 検査相手側に、違法行為を中止し法律義務を履行するように命じること。

第六十一条 関係組織或いは個人は、水行政監督監査職員の監督検査活動に協力しなくてはならない。水行政監督監査職員が法律に従い職務を果たすことを、拒否または阻止してはならない。

第六十二条 水行政監督検査職員は、監督検査職務を履行するとき関係証明書類について、検査される組織或いは個人に提示しなくてはならない。

第六十三条 県級以上地方政府或いは上級水行政主管部門は、同級或いは下級水行政主管部門が行

う監督検査の職務執行中に、法律違反或いは職務過失の行為を発見した場合、直ちに期限内に訂正させなくてはならない。

第七章 法律責任

第六十四条 水行政主管部門或いはその他の関係部門及び水施設管理組織とその職員は、職務を利用して他人の財産を取得したり、職務責任に反して法律的に適合しない組織や個人に許可証を発行しかつ審査に対し同意意見を述べたり、水量配分計画に反して水量を配分したり、国の関係規定に反して不的確な水利用費を徴収したり、監督職務を履行しない或いは違法行為を摘発しないことによって重大な結果を招いて犯罪行為になる場合、責任を持つ主管職員とその他直接責任を持つ職員は、刑事法の関係規定により刑事責任が追及される。刑事処罰にならない場合、法律によって行政処分を与える。

第六十五条 河川管理範囲内で洪水流出を妨げる建築物・構築物を建設したり、或いは河道の安定に影響し、堤防の安全に危害を及ぼし、その他河道の洪水流出を妨害する活動は、県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構が職務権限に従い、違法行為の停止を命じ、期間内に違法建築物・構築物を撤去し原状に回復させなくてはならない。期間内に撤去しない、原状に回復しない場合、強制撤去を行う。その必要費用は、違法組織或いは個人が負担する。さらに、一万元以上十万元以下の罰金に処する。

水行政主管部門或いは流域管理機構の同意なく、水利施設を建設或いは橋梁の建設、港とその他の河道を横断しせき止め、河道に隣接する建築物・構築物の建設、河川を横断するパイプ・ケーブルなどの設置に対し、洪水防御法に規定がない場合、県級地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構は職務権限に従い、違法行為の停止を命じ、期間内に関係手続きを完了するよう命じる。期間内に完成しない、或いは認可が降りない場合、期間内に違法建築物・構築物の撤去を命じる。期限内に撤去しない場合、強制撤去し、必要費用は違法組織或いは個人が負担する。さらに、一万元以上十万元以下の罰金に処す。

水行政主管部門或いは流域管理機構の同意がありながら、規定どおり工事を行わない場合、県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構は、職務権限に従い期間内に修正を命じる。さらに、状況の軽重によって一万元以上十万元以下の罰金に処す。

第六十六条 下記行為に対し、しかも洪水防御法で規定がない場合、県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構は職務権限に従い、違法行為の停止を命じ、期間内での障害物の撤去、或いは救済措置を命じる。さらに、一万元以上五万元以下の罰金に処す。

- ① 河川、湖沼、水庫、運河、水路内で、洪水流出を妨げる物体の放置と洪水流出を妨げる樹木および背の高い作物を植えること。
- ② 湖沼の埋立てあるいは無許可で河道を占用すること。

第六十七条 飲用水水源保護区域内で污水排出口を設置した場合、県級以上地方政府が期間内に撤去と原状回復を命じる。期間内に撤去と原状回復をしない場合、強制撤去により原状回復し、さら

に五万元以上十万元以下の罰金に処す。

水行政主管部門或いは流域管理機構の同意なしで河川・湖沼で污水排出口を新設・改造或いは拡大した場合、県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構が職務権限に従い、違法行為の停止、原状回復を命じる。さらに、五万元以上十万元以下の罰金に処す。

第六十八条 国が禁止と公表した水使用量の多い工程・設備と製品を生産、販売或いは使用した場合、県級以上地方政府経済総合主管部門が生産、販売、使用の停止を命じる。さらに、二万元以上十万元以下の罰金に処す。

第六十九条 下記行為については、県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構は職務権限に従い、違法行為の停止を命じ、期間内に補償措置を取るよう命じる。さらに、二万元以上十万元以下の罰金に処す。状況が重大な場合、取水許可を取り消す。

- ① 許可なしでの取水行為
- ② 認可に基づく許可規定条件に違反しての取水行為

第七十条 水利用費を滞納したり支払い拒否の場合、県級地方政府行政主管部門或いは流域管理機構は職務権限に従い、期間内に支払うよう命じる。期間内未納の場合、滞納日から一日当たり千分の二の滞納金を加算し、さらに未納金額の一倍以上五倍以下の罰金に処す。

第七十一条 建設事業において節水施設が完成しない、或いは国の規定に適合しないにかかわらず許可なく使用した場合、県級地方政府行政主管部門或いは流域管理機構は職務権限に従い、使用停止を命じ、期間内に改正するよう命じる。さらに、五万元以上十万元以下の罰金に処す。

第七十二条 下記行為において犯罪行為になる場合、刑事法関係規定により刑事責任を追及する。刑事処罰にならない場合、しかも洪水防御法に規定がない場合、県級地方政府行政主管部門或いは流域管理機構は職務権限に従い、違法行為の停止を命じ、救済措置を取るよう命じる。さらに、一万元以上五万元以下の罰金に処す。治安管理处罰条例に違反した場合、公安機関が法律に従い治安処罰を与える。他人に損失をもたらした場合、法律に従い弁償しなくてはならない。

- ① 水利施設と堤防・河岸関係施設を占拠、破壊し、洪水防御施設、水文観測設備、水文地質観測施設を破壊すること。
- ② 水利施設保護区域内で水利施設の運営に影響を与え、水利施設の安全に危害を及ぼす爆破、井戸掘り、採石、土取りの行為。

第七十三条 洪水防御物資、洪水防御と農業水利、並びに水文観測と測量及びその他の水利施設設備と機材を強奪または窃盗し、国の救済物資、移住措置とその補償及びその他の水利建設費と物資を占用して犯罪行為になる場合、刑事法関係規定に従い刑事責任を追及する。

第七十四条 水事紛争の発生及び解決過程の中で紛争を煽り、集団喧嘩、公私の財産強奪、身柄拘束などの行為があり犯罪になる場合、刑事法関係規定に従い刑事責任を追及する。刑事責任にならない場合、公安機関で治安管理处罰を与える。

第七十五条 異なる行政区域間の水事紛争に関し、下記行為がある場合、責任を持つ主管職員とその他直接責任を持つ職員に対し、行政処分を与える。

- ① 水量配分計画と水量調達準備計画を実施しないこと。
- ② 水量全体調達計画に従わないこと。
- ③ 上級地方政府の決定に従わないこと。
- ④ 水事紛争が解決されるまで、合意または許可なしに一方的に本法規定に違反し水の原状を改変すること。

第七十六条 導水、せき止め、排水時に公共利益或いは他人の合法の利益を損害した場合、民事責任を負わなくてはならない。

第七十七条 本法規第三十九条の砂採取許可制度に関する規定に違反した場合の行政処罰は国務院で決定する。

第八章 附則

第七十八条 中華人民共和国が締結或いは参加している国際或いは国境河川・湖沼の関係国際条約と中華人民共和国法律とが相違のある場合、国際条約を適用とする。ただし、中華人民共和国保留声明の条項は除外する。

第七十九条 本法規で称する水利施設とは河川・湖沼と地下水源の開発、利用、制御、調達及び水資源保護に関する各種施設である。

第八十条 海水の開発、利用、保護と管理は、関係法律の規定に従って執行する。

第八十一条 洪水防御活動は「洪水防御法」の規定に従って執行する。

水污染防治と救済措置は「水污染防治法」に従う。

第八十二条 本法規は2002年10月1日から施行する。

3.3 考察

改訂されたこの新水法についての十分な評価は今後の課題とするが、翻訳を進めていく中で以下のような点に特に関心を持った。

- ・水資源として地表水と地下水を対象としている。
- ・水資源の所有者は国家であり、国務院が国家を代表して行使する。
- ・生態環境との調和がうたわれている。
- ・水資源の開発・利用について組織、個人に奨励している。
- ・国は取水許可制度と有料使用制度でもって管理する。
- ・節水型社会を目指している。
- ・流域ごとに流域総合計画と流域専門計画をつくる。総合計画とは、経済社会発展からの要請、水資源の開発、利用、節約、保護、水害防御についての全体計画であり、専門計画とは洪水防止、旱魃防止、灌漑、航運（舟運）、水供給、水力発電、筏流し、漁業、水資源保護、水土保持、砂塵防止、水利用節約などについての計画である。
- ・計画の制定には、水資源に対する総合科学調査と分析評価の下に行われる。また他の計画（国

- 民経済と社会発展計画、土地利用総合計画、都市総合計画、環境保護計画）との調和を図る。
- ・基本水文資料は公開することになっている。
 - ・重要河川・湖沼の流域総合計画は国務院が認可する。それ以外の河川・湖沼は地方政府が認可する。
 - ・水資源の開発・利用は「洪水防御の全体計画に従わねばならない」として、洪水防御との調和を図っている。
 - ・水資源の開発・利用は、まず生活用水の需要を満たすこととしている。その後、農業、工業、生態環境用水、航運（舟運）の需要を考慮するとなっている。特に干魃地域では、生態環境用水との調和がうたわれている。
 - ・流域間の導水について規定されている。
 - ・節水と污水处理再利用が優先されている。
 - ・水資源不足地域では、都市規模の制限と用水消費型の工業、農業、サービス業の発展を制限するとしている。
 - ・水力開発、航運（舟運）の推進がうたわれている。
 - ・水利施設建設による水没者に対して、「移民移住計画の策定」が定められている。
 - ・水域の汚染源許容能力を算出することになっている。
 - ・水源枯渇と水汚染防止のための「飲用水水源保護区制度」がある。
 - ・地下水採取禁止区域あるいは地下水採取制限区域を決定できる。
 - ・砂採取許可制度がある。
 - ・水資源中長期需給計画を策定するが、この計画に基づき、流域ごとに水量配分計画を策定する。また旱魃緊急時の水量調整準備計画を策定する。この水量配分計画と旱魃緊急時の水量調整準備計画は認可の後、関係地方政府は必ず実行しなくてはならないと規定されている。
 - ・水量配分計画と翌年度予測水量によって年度水量配分計画と調整計画を策定し、水量の全体的な調整を実施することとなっている。関係地方政府はそれに必ず従わなくてはならないと規定されている。
 - ・工業用水は、再生水利用が推進され、技術の遅れた水使用量の大きい工程・設備の廃棄が定められている。
 - ・水供給価格は、コスト、合理的収益、高品質高価格、公平負担の原則に基づいて定めることとなっている。
 - ・水利紛争について、協力かつ調和的に解決されなくてはならないとされている。また解決されなかった時の規定が定められている。

4、中華人民共和国『取水許可及び水資源費徴収管理条例』

4.1 概要

中華人民共和国では、2002年10月1日から『中華人民共和国水法』（以下略称『水法』）が施行されたが、この法律に基づく条例として『取水許可及び水資源費徴収管理条例』が06年4月15日から施行された。同時に1993年に発布されていた『取水許可制度実施法』が廃止された。本章では、新条例『取水許可及び水資源費徴収管理条例』（以下略称『条例』）を翻訳し、紹介するものである。

『条例』は、『水法』第四十八条に規定された「取水許可制度と水資源費の徴収と管理の実施についての具体的方法は国务院が規定する」に基づいて制定された。その名の通り、河川・湖沼そして地下水の取水についての申請・許可の手順を詳細に定めたものである。また水資源の使用、それに対する費用の徴収についての基本的な考え方を詳しく述べたものである。

『条例』は、次の7章58条よりなる。

第一章 総則	第一条～第九条（9条）
第二章 取水の申請及び受理	第十条～第十三条（13条）
第三章 取水許可の審査と決定	第十四条～第二十七条（14条）
第四章 水資源費の徴収と使用管理	第二十八条～第三十七条（10条）
第五章 監督管理	第三十八条～第四十六条（9条）
第六章 法律責任	第四十七条～第五十七条（11条）
第七章 附則	第五十八条（1条）

4.2 取水許可及び水資源費徴収管理条例（全訳）

第一章 総則

第一条 水資源管理と保護、水資源の節約と合理的な開発・利用を促進するため、『中華人民共和国水法』に基づいて本条例を制定する。

第二条 本条例において取水とは、取水工事或いは施設を利用して直接的に河川・湖沼或いは地下から水資源を取ることを意味する。

水資源を使用する組織及び個人において、本条例第四条で定められた状況を除き、すべて取水の許可を申請し、そして水資源費用を納めなければならない。

本条例において取水工事或いは施設とは、水門、堰、水路、人工河道、サイフォン、揚水ポンプ、井戸及び水力発電所などを指している。

第三条 県級以上の地方政府水行政主管部門は、それぞれの管理権限に従って取水許可制度の作成・実施と監督管理の責任を負う。

国务院水行政主管部門は、国家指定の重要河川・湖沼に流域管理機構（以下、流域管理機構と略称する）を設立し、流域管理機構は本条例の規定と国务院水行政主管部門によって与えられた権限に基づき、それぞれの管轄範囲内で取水許可制度の作成・実施と監督管理の責任を負う。

県級以上の地方政府では、水行政主管部門、財政部門、価格主管部門が本条例の規定と管理権限に基づき、水資源費用の徴収、管理と監督の責任を負う。

第四条 以下の状況においては、取水許可を申請する必要がある。

- (一) 農村集団経済組織及びその成員による本集団経済組織の溜池・水庫の水の利用
- (二) 日常生活及び少数の放牧及び少数の飼育のための少量の取水
- (三) 立て坑、工事の実施安全、生産の安全を保障するため臨時的に必要な水の取（排）水
- (四) 公共の安全或いは公共利益に対する危害の除去のための緊急取水
- (五) 農業の旱魃と生態及び環境の維持と保護のための臨時的な取水

前款第（二）項に規定した少量取水量は、省・自治区・直轄市地方政府によって定められる。第（三）項、第（四）項の規定した取水は、県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構の記録に掲載されなければならない。第（五）項に規定した取水は、県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構の同意を得なければならない。

第五条 取水許可は、最初に都市の生活用水を満たさなければならない。同時に農業、工業、生態環境用水及び水上輸送などの需要を考慮しなければならない。省・自治区・直轄市地方政府は、本条例で定める職責権限によって、同一の流域或いは区域内で実際の状況に応じて前款各項取水について具体的な順序を定める。

第六条 取水許可の実施は、水資源総合計画、流域総合計画、水資源中長期需給計画と各区域の水利用特性に合わなければならない。『中華人民共和国水法』の規定に基づき、許可定量範囲内での使用と水量配分計画を守らなければならない。未だ水量配分計画を制定していない区域では、地方政府の間で締結された合意を守らなければならない。

第七条 取水許可の実施は、地表水と地下水を総合的に考慮し水源開発と用水節約を相互に結びつけ、用水節約の優先を原則とし、使用総量とその管理を互いに結び合わせ実施する。流域内で許可された総取水量は、本流域水資源の利用可能量を上回ってはならない。行政区域内において許可された取水総量は、流域管理機構或いはその上級水行政主管部門が通達した本行政区域の供給可能な取水総量を超えてはならない。；その中で許可された地下水の使用総量は、本行政区域地下水採掘可能な水量を超えてはならない。同時に、地下水の開発・利用・計画の要求に合わなければならない。地下水開発・利用・計画を作成する場合、国土資源主管部門の意見を求めなければならない。

第八条 取水許可と水資源費徴収管理制度の実施は、公開、公平、公正、効率と国民の利便を図る原則に従わなければならない。

第九条 いかなる組織と個人すべてにおいて、水資源を節約し保護する義務がある。

水資源の節約と保護に対して貢献のある組織と個人には、県級以上の地方政府から表彰と奨励を与える。

第二章 取水の申請及び受理

第十条 取水を申請する組織或いは個人（以下申請人と省略する）は、審査と許可の権限を持つ機

関に申請しなければならない。多様な水源利用を申請し、かつ各種水源の取水許可審査機関が同じではない場合、その中で最高級の審査機関に申請しなければならない。

取水許可権限が流域管理機構に属する場合、取水口の所在地の省・自治区・直轄市地方政府水行政主管部門に申請しなければならない。省・自治区・直轄市地方政府水行政主管部門は、申請を受け取る日から20労働日以内に意見を提出し、かつすべての申請資料を含めて流域管理機構に提出しなければならない；流域管理機構は受け取った後、本条例第十三条の規定に従って処理しなければならない。

第十一条 取水の申請として以下の書類を提出しなければならない；

- (一) 申請書
- (二) 第三者の利害関係に関連する説明書
- (三) 記録に掲載されている項目に属する場合、関係記録資料
- (四) 国务院水行政主管部門に規定されたその他の資料

開発事業において取水が必要な場合、申請人は事業水資源論証の資格のある部門が作成した開発事業水資源論証報告書を提出しなければならない。論証報告書には、取水源、用水合理性及び生態と環境に対する影響などの内容が含まれなければならない。

第十二条 申請書は以下の事項を含まれなければならない。

- (一) 申請人名前、住所
- (二) 申請理由
- (三) 取水の開始時期及び期間
- (四) 取水の目的、取水量、年間各月における用水量など
- (五) 水源及び取水地点
- (六) 取水方式、計量方式及び節水措置
- (七) 排水地点と排水中に含まれる主な汚染物質及び污水处理措置
- (八) 国务院水行政主管部門が規定したその他の事項

第十三条 県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構は、取水申請を受け取った日から5労働日以内に申請資料について審査し、また以下の各異なる状況に基づきそれぞれ処理しなければならない。

- (一) 申請資料が完備しかつ法律に定めた形式と一致する場合、本機関の受理範囲内に属したものは受理を行う。
- (二) 提出した資料が不完備或いは申請書の内容に不明な点がある場合、申請人に通知し補正させる。
- (三) 本機関の受理範囲外のものは、申請人に告知し、受理権限がある機関に申請を提出させる。

第三章 取水許可の審査と決定

第十四条 取水許可は等級に分けて審査する。

以下の取水許可は、流域管理機構によって審査許可される。

- (一) 長江、黄河、淮河、海河、滦河、珠江、松花江、遼河、金沙江、漢江の主流と、太湖及び他の省、自治区、直轄市にまたがる河川・湖沼について、指定された区間での一定量以上の取水
- (二) 国際河川における指定された区域、及び国境河川における一定量以上の取水
- (三) 省と省の間の河川と湖沼の一定量以上の取水
- (四) 省、自治区、直轄市区域にまたがる取水
- (五) 国務院或いは国務院投資主管部門が審査し許可した大型開発事業の取水
- (六) 流域管理機構が直接管理している河川区間、湖沼内の取水

前款に述べた指定河川区間、一定限度量及び流域管理機構の直接管理する河川区間、湖沼は、国務院水行政主管部門によって定める。

その他の取水は、県級以上地方政府水行政主管部門が省・自治区・直轄市地方政府の定めた審査権限によって審査し許可する。

第十五条 許可した水量配分計画、或いは締結された協議に基づき、流域及び行政区域の取水許可総量は管理される。

まだ水量配分計画を制定していない、或いは協議を締結していない省、自治区、直轄市にまたがる河川・湖沼は、関係する省、自治区、直轄市の取水許可総量の管理指標について、流域管理機構が水資源条件、水資源総合計画、流域総合計画と水資源長期供給計画に基づき、自治区、直轄市の取水現状及び需給状況を考慮し、関係ある省・自治区・直轄市地方政府水行政主管部門と協議し、国務院水行政主管部門に申請し許可を得る；特別開発区域をもつ市、県（市）行政区域の取水許可総量管理指標については、省・自治区・直轄市地方政府水行政主管部門が本省、自治区、直轄市の取水許可総量管理指標に基づき、各地域の取水現状及び需給を考慮して定め、さらに流域管理機構に報告し記載する。

第十六条 取水量の審査及び許可は、主に業界用水限度量に基づき用水量を査定する。

省・自治区・直轄市地方政府の水行政主管部門と水質監督検証管理部門は、本行政区域業界用水限度量の策定に責任を持ち、かつ実施を指導する。

本行政区域業界用水限度量がまだ策定されていない場合、国務院の関係する業界主管部門が策定した業界用水限度量を参照し実施する。

第十七条 審査機関は取水申請を受理した後、取水申請資料について全面的に審査し、かつ取水が水資源の節約保護と社会の経済的な発展に与える影響などを総合的に考慮し、申請を許可するか否かを決めなければならない。

第十八条 審査機関は、取水が社会公共利益に影響すると判断した場合、社会に公表し、聴聞を行われなければならない。

取水が、申請人と第三者との間で重大な利害関係を有する場合、審査機関は許可するか否かを判断する前に、申請人、利害関係者に通知しなければならない。申請人、利害関係者が聴聞を要求する場合、審査機関は聴聞を行わなければならない。

取水申請によって論争或いは訴訟が生じる場合、審査機関は手続き審査の中止を書面で申請人に通知し、論争或いは訴訟が終了した後、手続き審査を再度行う。

第十九条 審査機関は、取水申請を受理してから45労働日以内に許可か否かを決定しなければならない。許可を決定する場合、同時に取水申請許可文書を発行しなければならない。

都市計画における地下水の取水申請に対し、審査機関は都市建設主管部門の意見を求めなければならない。都市建設主管部門は、意見資料を受け取った5労働日以内に意見を作成し取水審査機関に提出しなければならない。

本条第一款に規定した審査期間は、聴聞と関係する部門の意見を求めるための必要な時間は含まれていない。

第二十条 以下の事情が一つでもある場合、審査機関は許可を与えないし、不許可を決定するとき、書面でもって申請人に不許可理由と根拠を通知しなければならない；

- (一) 地下水採取禁止区域での地下水の取水
- (二) 取水許可総量が取水許可管理総量に達した地区において、取水量を増加しようとする場合
- (三) 水利用が、水域における水の各種機能に重大な損害を与える可能性がある場合
- (四) 取水、排水の配置が合理的でない場合
- (五) 都市公共給水管網が需要を満たしているにも関わらず、開発事業において自ら用意した取水施設で地下水を取水する場合
- (六) 第三者或いは社会公共利益に重大な損害を与える可能性のある場合
- (七) 記録に記載する項目に関わらず、記載を申し込んでいない場合
- (八) 法律、行政法規に規定したその他事情

許可取水量は、取水工事或いは施設設計での取水量を超えてはならない。

第二十一条 取水申請が審査部門の許可を経てから、申請人は取水事業或いは施設建設を行うことができる。国の審査、許可が必要な開発事業において、取水申請許可文書を未だ得ていない場合、事業主管部門は当開発事業を許可してはならない。

第二十二条 取水申請が許可された3年以内に取水事業また施設事業が始まっていない、或いは国の審査、許可が必要な工事が未だ国の審査許可を得ていない開発事業においては、申請許可文書は自動的に失効する。

開発事業中に取水事項に大きな変更がある場合、開発部門は改めて開発事業水資源を検討し、取水を申請しなければならない。

第二十三条 取水事業或いは施設が竣工した後、申請人は国务院水行政主管部门の規定に従って、取水事業或いは施設運営試行状況など関係する資料を取水機関に報告し、検査の上合格した場合、審査機関によって取水許可証を与えられる。

既存の取水事業或いは取水施設を利用する場合、審査機関の審査を経て合格した上で取水許可証が与えられる。

審査機関は、直ちに取水許可証の発行状況を取水口所在地にある県級地方政府水行政主管部門に通知し、また定期的に取水許可証の発行状況を公表しなければならない。

第二十四条 取水許可証は以下の内容が含まれなければならない。

- (一) 取水組織或いは個人の名称（姓名）
- (二) 取水期限
- (三) 取水量及び取水用途
- (四) 水源類型
- (五) 取水・排水地点及び排水方式、排水量

前款第三項に規定した取水量は、河川、湖沼、地下水の多年にわたる平均水量状況に基づき許可された取水組織或いは個人の最大取水量である。

取水許可証は、国务院水行政主管部門によって統一的に作成し、審査機関は発行した取水許可証の生産実費だけ受け取る。

第二十五条 取水許可証の有効期限は一般的に5年、最長10年を越えてはならない。有効期限を満了し、延長の必要がある場合、取水組織或いは個人は有効期限満了の45日前に原審査機関に申請を行い、原審査機関は有効期限の満了の前に延長させるかどうかを決めなければならない。

第二十六条 取水組織或いは個人が取水許可証に記載している事項を変更したい場合、本条例の規定に従って原審査機関に申請し、原審査機関の許可を得た上で、変更手続きをとる。

第二十七条 法律に従って取水権を獲得した組織或いは個人が、生産物、産業構造、技術改革、節水などの調整措置をとって水資源を節約した場合、取水許可の有効期間と取水限量内において審査機関の許可を得、法律に従って節約された水資源を有償で譲り、そして原審査機関で取水権の変更手続きを行う。具体的な方法は国务院水行政主管部門によって定める。

第四章 水資源費の徴収と使用管理

第二十八条 取水組織或いは個人は、水資源費を納めなければならない。

取水組織或いは個人は、許可された年度取水計画に従って取水しなければならない。計画或いは一定量を超えて取水する場合、計画或いは一定量を超える水量に対して累進的に水資源費を徴収する。

水資源費の徴収標準は、省・自治区・直轄市地方政府価格主管部門が同級の財政部門、水行政主管部門と共同で制定する。そして、同級地方政府に報告し、許可を受け、さらに国务院価格主管部門、財政部門及び水行政主管部門に報告し、記録に掲載する。そのうち、流域管理機構によって許可された中央直属及び省、自治区、直轄市にまたがる水利事業の水資源徴収基準については、国务院価格主管部門が国务院財政部門、水行政主管部門と共同で制定する。

第二十九条 水資源徴収基準は以下の原則を守らなければならない。

- (一) 水資源の合理的な開発、利用、節約と保護を促進する。
- (二) 当地の水資源条件と経済社会発展に適応する。
- (三) 地表水と地下水の合理的な開発利用を考慮し、多量な地下水の取水を防止する。
- (四) 異なる産業と業界を十分考慮する。

第三十条 各級地方政府は、農業用の水利用効率を引き上げ、節水型農業を発展させる措置をとらなければならない。

農業生産用水の水資源費徴収基準は、当地の水資源条件、農村経済発展状況と農業用水の節約を促進させるため必要な条件に基づき定める。農業生産用水取水の水資源費徴収基準は、その他の水資源費徴収基準より低くしなければならない。食糧作物の水資源費徴収基準は、経済作物の水資源費徴収標準より低くしなければならない。農業生産の水資源費徴収の実施方法と範囲は、省・自治区・直轄市地方政府によって規定する。

第三十一条 水資源費は、取水審査・許可機関が責任を持って徴収する。そのうち流域管理機構が許可した水資源費は、取水口の所在地である省・自治区・直轄市地方政府水行政主管部門が代って徴収する。

第三十二条 水資源費として納める費用は、取水口の所在地にある水資源費徴収基準と実際の取水量によって確定する。

水力発電用水と火力発電流下式冷却用水は、取水口の所在地にある水資源費徴収基準と実際の発電量によって金額を納める。

第三十三条 取水審査機関は、水資源費として納める金額を確定した後、取水組織或いは個人に水資源費を納めるよう通知書を送らなければならない。取水組織或いは個人は、通知書が届いてから7日以内に納入手続きをしなければならない。

直接的に河川・湖沼或いは地下から水資源を利用して農業生産を行う場合、省、自治区、直轄市に規定された農業生産用水限度量を超えた水資源の利用に対しては、取水組織或いは個人が取水口の所在地にある水資源費徴収基準と実際取水量に基づいて水資源費を納める。農業生産用水の限度量を超えない取水は、水資源費を払わない。給水事業の水を使用する場合、用水組織或いは個人が実際の用水量に基づいて給水事業機関に費用を納め、給水事業機関によって統一的に水資源費を納める。水資源費は給水コストとして算定する。

公共利益の需要に応えるため、国が許可した行政区域をまたがる水量配分計画に基づき実施した緊急調整は、導水された区域の取水組織或いは個人が所在地の水資源費徴収基準と実際取水量によって水資源費を納める。

第三十四条 取水組織或いは個人が特別な理由によって期限内に水資源費を払えない場合、水資源費の納入通知書を受け取った日から7日以内に、通知書を発行する水行政主管部門に徴収猶予を申請する；通知書を発行する水行政主管部門は、徴収猶予申請を受け取った日から5労働日以内に書面に基づき決定を下し、申請人に通知する。期限が満了となりながら決定を下していない場合、許可と見なす。水資源費の徴収猶予は、最長90日を超えてはならない。

第三十五条 徴収した水資源費は、國務院財政部門の規定に従って中央と地方国庫それぞれに納める。水利事業基金を積み立てるため、水資源費からの引き出し、分納について他の規定がある場合、國務院はその規定に従う。

第三十六条 徴収した水資源費は、全額財政予算に納めなければならない。財政部門によって許可された部門財政予算は統一的に分配する。主に水資源の節約、保護と管理に用いる、または水資源の合理的な開発に用いる。

第三十七条 いかなる組織或いは個人において、水資源費の横領、流用をしてはならない。監査機関は、水資源費の使用と管理に対して監査を強化しなければならない。

第五章 監督管理

第三十八条 県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構は、本条例の規定に従って取水許可制度の実施に対する監督管理を強化しなければならない。

県級以上地方政府水行政主管部門、財政部門と価格主管部門は水資源費の徴収、使用状況に対して監督管理を強化しなければならない。

第三十九条 年度取水総量は、年度水量配分計画と年度取水計画に基づいて管理され、許可された水量配分計画或いは締結した協議に従い、実際の使用状況、業種用水限度量、次年度の水量予測を考慮して定める。

国が指定した重要な河川・湖沼流域の年度水量分配計画と年度取水計画は、流域管理機構と関係する省・自治区・直轄市地方政府水行政主管部門とが共同で定める。

県級以上各地方行政区域の年度水量配分計画と年度取水計画は、県級以上地方政府水行政主管部門が一級上の機関である地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構が通達した年度水量配分計画と年度取水計画に従って定める。

第四十条 取水審査機関は、本地区の次年度の取水計画について、取水組織或いは個人が提出した次年度の取水計画意見に従い、統一的、総合的均衡、余裕の保留という原則に従って、取水組織或いは個人に次年度の取水計画を通達する。

取水組織或いは個人が特別な原因によって年度取水計画の調整が必要となる場合、原審査機関の許可を得なければならない。

第四十一条 以下の状況が一つでもある場合、審査機関は取水組織或いは個人の年度取水量に対して規制を行う。

- (一) 自然原因により、水資源が本地区の通常供給量を満たさない場合
 - (二) 水利用により、取水、排水がその区域の生態と環境に嚴重な影響を与えた場合
 - (三) 地下水の採掘が過剰、或いは地下水の採掘によって地盤沈下などの自然災害を引き起こした場合
 - (四) 取水量を制限しなければならないその他の特殊な状況が発生した場合
- 深刻な旱魃が発生した場合、審査機関は取水組織或いは個人の取水量に対して緊急的な制限を与

えることができる。

第四十二条 取水組織或いは個人は、毎年12月31日以前に審査機関に本年度の取水状況と次年度の取水計画を報告しなければならない。

審査機関は、年度ごとに採集地下水の状況報告の写しを同級国土資源主管部門に送らなければならない。都市計画区の地下水使用状況報告の写しを同級の都市建設主管部門に送らなければならない。

審査機関は、本条例第四十一条第一款の規定に従って取水組織或いは個人の年度取水量に制限を与える必要がある場合、その措置をとる前に早急に書面で取水組織或いは個人に通知しなければならない。

第四十三条 取水組織或いは個人は、国家技術基準に従って計量器機を取り付け、計量施設が支障なく運行することを保証し、かつ規定に従って取水統計報告表に記入しなければならない。

第四十四条 2年連続して取水を停止する場合、原審査機関により取水許可証を廃棄する。不可効力或いは重大な技術改造等の原因により取水を停止して2年を満たした場合、原審査機関の許可を得た後、取水許可証を保留することができる。

第四十五条 県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構は、監督検査を行うとき、以下の措置を取る権利がある。

- (一) 調査対象の組織或いは個人に関係する文書、証明書、資料を提出させる。
- (二) 調査対象の組織或いは個人に、本条例の関係する問題に対して説明させる。
- (三) 調査対象の組織或いは個人の生産現場に入って調査する。
- (四) 調査対象の組織或いは個人に対し本条例に違反する行為を停止させ、法律に定められた義務を履行させる。

監督検査員は監督検査を行うとき、合法的かつ有効的な法律執行のための証明書を提示しなければならない。関係する組織或いは個人は、協力しなければならない。かつ監督検査員が職責を履行することを拒否或いは阻止してはならない。

第四十六条 県級以上地方政府水行政主管部門は、国务院水行政主管部門の規定に従い、直ちに一級上の水行政主管部門或いは所在流域の流域管理機構に本行政区域前年度取水許可証の発行状況を送らなければならない。

流域管理機構は、国务院水行政主管部門の規定に従って直ちに国务院水行政主管部門に前年度取水許可証の発行状況を送り、同時にその写しを取水口所在地にある省・自治区・直轄市地方政府水行政主管部門に送らなければならない。

一級上の水行政主管部門或いは流域管理機構は、権利以上の取水許可を行っていた場合、取水許可証による許可総取水量が水量配分計画或いは協議に規定された取水量を超過する場合、年度実取水総量が通達した年度水量配分計画と年度取水計画を超過するのを見つけた場合、直ちに関係する水行政主管部門或いは流域管理機構に修正させなければならない。

第六章 法律責任

第四十七条 県級以上地方政府水行政主管部門、流域管理機構或いは、その他関係する部門及び工作人員による以下の行為の一つでもある場合、その上級行政機関或いは監督機関はこれを修正させる。事情の経緯が重大である場合、直接責任を持つ主管理員とその他直接責任を持つ工作人員に行政処分を与える。犯罪となる場合、法律に従って刑事責任を追及する。

- (一) 法律の条件に従う取水申請に対して、受理しない或いは法律に決められた期限内に許可しない場合
- (二) 法律条件に合わない申請人に対し、取水を許可し或いは取水許可書を発行する場合
- (三) 審査・許可権限に違反し、取水申請許可文書或いは取水許可証を発行する場合
- (四) 取水申請文書を得ていない開発事業に対して、勝手に審査・許可した場合
- (五) 水資源費の徴収が規定に従わない、或いは徴収猶予条件に適合しないにも関わらず、水資源費の徴収猶予を許可した場合
- (六) 水資源費の横領、流用する場合
- (七) 監督責任を実行しない、違反行為を発見したにも関わらず処置しない場合
- (八) その他職権の濫用、職責を軽んずる、情実にとらわれて不正行為をする場合

前款第六項に規定した水資源費の横領、流用は法律に従って徴収する。

第四十八条 許可を得ず無断の取水、或いは許可された取水許可規定条件に適合せず取水する場合、『中華人民共和国水法』第六十九条の規定に従って処罰する。他人に妨害或いは損失を与えた場合、妨害を除去し、損失を弁償させなければならない。

第四十九条 取水申請許可文書を得ないにもかかわらず、無断に取水事業或いは施設を建設する場合、違法行為を停止するよう命令し期限を与えて関係する手続きを行わせる。期限を超えて手続きを行わない、或いは手続きが許可されない場合、期限を与えて取水事業或いは施設を取り壊させ、或いは封鎖させる。期限を越えて取水事業或いは施設を取り壊さない場合、或いは封鎖しない場合は、県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構によって取り壊す、或いは封鎖する。その必要な費用は違反行為人が負担し、5 万元以下の罰金に処す。

第五十条 申請人が関係する状況を隠蔽する、或いは偽りの資料を提供し取水申請許可文書或いは取水許可証を騙し取る場合、取水申請許可文書或いは取水許可証は無効となる。そして申請人に警告し、期限を定めて納付すべき水資源費を納めさせ、2 万元以上 10 万元以下の罰金に処す。犯罪になる場合、法律に従って責任を追及する。

第五十一条 審査機関による決定された取水量制限の執行を拒否する場合、或いは許可を得ないにも関わらず無断で水利権を譲った場合、違法行為を停止するよう命令し、期限を定めて修復させ、2 万元以上 10 万元以下の罰金を与える。期限を超えて修復を拒否する、或いは状況が重大である場合、取水許可証を取上げる。

第五十二条 以下の行為の一つでもある場合、期限を定めて修復させ、5000 元以上 2 万元以下の罰金に処す。状況が重大な場合は取水許可証を取り上げる。

- (一) 年度の取水状況について規定に従わない報告をした場合
- (二) 監督検査を拒否する、或いは偽って騙す場合
- (三) 排水水質が規定要求に達してない場合

第五十三条 計量器機を取り付けていない場合、期限を定めて取り付けさせ、一日最大取水能力によって計算した取水量と水資源費徴収基準に従って水資源費を徴収する。また、5000元以上2万元以下の罰金を与える。かつ状況が重大な場合は取水許可証を取り上げる。

計量施設が不合格或いは稼動が正常ではない場合、期限を定めて取り替えさせ或いは修繕させる。期限を越えて取替えない、或いは修繕しない場合、一日最大取水能力によって計算した取水量と水資源費徴収基準に従って水資源費を徴収する。かつ、1万元以下の罰金を与え、状況が重大な場合は取水許可証を取り上げる。

第五十四条 取水組織或いは個人が水資源費の納付を拒否する、或いは納付日を引き延ばす、または期限になっても納付しない場合、『中華人民共和国水法』第七十条規定に従って処罰する。

第五十五条 水資源費、取水許可証費の徴収規定に違反する場合、価格主管部門により法律に従って処罰を与える。

第五十六条 取水申請許可文書と取水許可証の偽造、書き直し、濫用する場合、違法行為を停止するよう命令し、法律違反して得た所得と不法財産を没収し、2万元以上10万元以下の罰金に処す。犯罪になる場合、法律に従って刑事責任を追及する。

第五十七条 本条例に規定した行政処罰は、県級以上地方政府水行政主管部門或いは流域管理機構が規定の権限に従って決定する。

第七章 附則

第五十八条 本条例は2006年4月15日から施行する。同時に1993年8月1日国務院発布の『取水許可制度実施法』を廃止する。

4.3 考察

新たに制定された『取水許可及び水資源費徴収管理条例』について翻訳し紹介したが、この中で特に注目すべきことは、『条例』第二十七条に規定されている水資源の有償制度である。

この制度では、取水権を得た組織或いは個人が技術改革ないし節水などの措置により水資源に余裕を得た場合、行政審査機関の許可を得て、その水資源を有償で譲渡できると定められた。さらに本条例の解説によると¹²⁾、その譲渡価格は「譲渡双方の自らの意志に基づき取引した価格」とされており、行政機関によって定められた水資源費ではない。つまり譲渡間の中で取水権の売買を行うのであり、将来的に「水マーケット（市場）」の誕生が考えられる。

その他注目すべきことは以下のことである。

- ・ 審査・許可機関（行政）による河川の利用可能水資源量は、河川の平均流量に基づいて行われることとなっていて（第二十四条）、10年に1回の渇水量を基本とする日本と異なっている。当

然、平均流量より下回る年度はしばしば生じるが、その時は取水を許可した機関によって緊急的な取水制限が行われることとなっている（第四十一条）。水不足に対する調整について、日本と比べ行政の権限が極めて大きいことが分かる。

- ・ 『水法』では、第二十一条で「水資源の開発・利用は、都市と農村住民の生活用水の需要を最初に満たし」となっているが、『条例』では第五条で「最初に都市の生活用水を満たさなければならない」と、都市の生活用水の確保が第一に置かれている。その背景として、『水法』が制定された2002年より一層、都市における水需給の逼迫が想定される。
- ・ 一方、農業（生産）用水について『条例』第三十条で、他の水資源費より低くすることが規定されている。特に食糧作物の水資源費は、経済作物より低くすることが定められている。また第三十三条で、農業（生産）用水限度量を超えない取水は水資源費を払わないとなっていて、価格においては農業は優遇されている。
- ・ 取水を申請する場合、「排水地点と排水中に含まれる主な汚染物質及び污水处理措置」も申請書に記載しなくてはならないとあり（第十二条）、取水と排水とを一体的に管理しようとしている。
- ・ 大規模な開発事業が盛んに行われている今日の状況を踏まえ、事前に取水を申請し許可を得ておくよう詳細な規定が定められている

おわりに

中国の水資源政策についてはかなり以前から興味をもち、少しずつ資料を集めていた。しかし中国語の資料については、自ら正確に翻訳するのは不可能であり、どうしたらよいのか思案していた。ところが筆者のゼミに多くの中国人留学生の参加を得、彼らの協力によって『水法』、『条例』の翻訳を進めていった。さらに『台湾水利法¹³⁾』についても翻訳を行った。特に、唐頌軍君、秦聡さんには多大な協力を得た。

また10年近く、北京の水問題を追いかけていたが、北京出身の留学生・趙揚さんが卒論で取り扱ってくれ、さらに新たな知見も得た。

これらの研究成果は、以下の論文として発表していたが、さらに再度、本テーマの下に整理し一つの論文としてまとめたものである。

○ 松浦茂樹・唐頌軍：「中華人民共和国水法」（『水利科学 No.278』、財団法人水利科学研究所、2004年）

○ 松浦茂樹：「北京の水危機・遼寧省水資源計画と中国水法」（『中国水利史研究第36号』、中国水利史研究会、2007年）

○ 松浦茂樹：「中華人民共和国『取水許可及び水資源費徴収管理条例』」（『水利科学 No.303』財団法人水利科学研究所、2008年）

○ 松浦茂樹・趙揚：「中国・北京の水問題」（『水利科学 No.309』、社団法人日本治山治水協会、2009年）

注釈

- 1) 国際基準では、一人当たり水資源量が1700m³より少ない場合は非常に不足と判断される。
- 2) 頤和園にある昆明湖は、大湖、西湖、後湖の3つに分かれる。その面積は3000 ムー (1.99km²) である。なお昆明湖には、2004 年から京密引水渠の水が導入されている。
- 3) 姜文来『水資源価値論』中国科学出版社 1998 年、p.235
- 4) 審査・許可機関（行政）による河川の利用可能水資源量は、河川、湖沼、地下水の多年にわたる平均流量に基づいて行われることとなっていて（「取水許可及び水資源費用の徴収管理条例」第二十四条）、10 年に1回の渇水量を基本とする日本と異なっている。当然、平均流量より下回る年度はしばしば生じるが、その時は取水を許可した機関によって緊急的な取水制限が行われることとなっている（「取水許可及び水資源費用の徴収管理条例」第四十一条）。水不足に対する調整について、日本と比べ行政の権限が極めて大きいことが分かる。
- 5) 出典 劉延愷「北京城と水の淵源」（パワーポイント）を元に作成
- 6) 出典：<http://dili.cpedu.net/tuku/kongbaitu/C1/caitu/beijingshipingyuanqudixiashuimaishengguochengxian.jpg>
- 7) 詳細については岳・竹内・松浦「中国遼寧省の水資源の現状と将来計画」、『にほんのかわ108号』2005 年、を参照のこと。主要参考文献は以下のとおりである。
 中遼寧省計画委員会 1992 年版「遼寧国土計画総合巻、專題巻」
 遼寧省建設庁 2000 年「遼寧省二〇〇〇年城市建设統年報」
 遼寧省副省長趙新良 2000 年「關於遼寧省人口、資源与環境情報的通報」
 政協遼寧省委員会人口資源環境委員会 2000 年「政協遼寧省委員会八届九次常委会文件」
 遼寧省水利庁 2000 年「遼寧省水資源問題報告提綱」
- 8) 水量平均衡法によるとされているが、詳細はわからず。
- 9) しっかりした水利施設がなく、無秩序に行われている農業用の水利用と思われる。
- 10) 旧法については、『水利科学 NO.181』（財団法人水利科学研究所、1988 年）に佐藤俊郎「中国『水法』の公布について」、および『水利科学 No.187』（1989 年）に孫峰根・樞根勇「中華人民共和国水法について」が報告されている。
- 11) この法律については、松浦「中国の『洪水防御法』」（『国際地域学研究第6号』東洋大学国際地域学部 2003 年）を参照のこと。
- 12) 参考文献、松浦「中華人民共和国『取水許可及び水資源費徴収管理条例』（『水利科学 No.303』財団法人水利科学研究所、2008 年）
- 13) 松浦「台湾水利法」（『水利科学 No.292』財団法人水利科学研究所、2006 年）

主要参考文献

- ・ 劉延愷「北京城と水の淵源」『中国水利史研究』第36号、中国水利史研究会、2007 年
- ・ 李代鑫『中国水利現代化論』2007 年
- ・ 『中国水資源公報』中華人民共和国水利部、2006 年
- ・ 廖永松『中国的灌溉用水』2006 年
- ・ 『中国可持續發展水資源戰略研究報告集第一卷』中国水利水電出版社、2001 年
- ・ 杜衛平・李紅剛 北京水務（2006 年第3期）
- ・ <http://scholar.ilab.cn/Abstract.aspx?A=bjst200603002>（2008 年 07 月 29 日）
 全球最大中文百科全書（2008 年 9 月 14 日）
- ・ <http://baike.baidu.com/view/294728.htm>（2008 年 10 月 16 日）
- ・ <http://sohu.easytour.com.cn/travel/Scene-209.aspx>（2008 年 10 月 18 日）

- ・ 大百科・天文地理（2000 年）
- ・ <http://www.cycnet.com/encyclopedia/astro/tourism/beijing/991117069.htm>（2008 年 11 月 20 日）
- ・ 人民日報（2008 年 11 月 21 日）
- ・ http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/szyw/200811/21/t20081121_17453689.shtml（2008 年 12 月 05 日）

The Water Resources Policy and the Water Law, the Water Intake Regulations
in the People's Republic of China

Sigeki MATUURA

China is undergoing a rapid economic growth at an amazing pace, particularly in the coastal areas, but problems associated with water resources have turned out to be a major bottleneck. In the 2008 Beijing Olympic Games, too, water supply was a major challenge. At present, "Save Water" signs can be seen everywhere along the thoroughfares and alleys in Beijing, capital of China.

This paper first looks at the water problems facing Beijing and the measures being taken to address those problems and then at the water resources plan of Liaoning Province. After that, this paper presents the translations of the Water Law, which came into effect on October 1, 2002, and the Regulations of Water Intake Permission and Collection Management of Water Resources Costs, which came into effect on April 15, 2006, and discusses the characteristics of the water resources policy in the People's Republic of China.